

# 資料 1 宿泊税導入事例について

## ●導入自治体

導入時期	自治体	税率 (1人1泊)
02年10月	東京都	1万円以上1.5万円未満=100円、 1.5万円以上=200円
17年1月	大阪府	7000円以上1.5万円未満=100円、 1.5万円以上2万円未満=200円、 2万円以上=300円
18年10月	京都市	2万円未満=200円、2万円以上5万円 未満=500円、5万円以上=1000円
19年4月	金沢市	2万円未満=200円、2万円以上=500円
11月	倶知安町	宿泊料金の2%
20年4月	福岡県	200円 (福岡・北九州市50円)
	福岡市	2万円未満=150円、2万円以上=450円
	北九州市	150円

トラベルジャーナルオンラインより引用

都内1位

**30,945**室

東京都福祉保健局  
「令和元年度 福祉・衛生統計年報」  
(令和2年3月31日現在)

### ホテル・旅館客室数

港区内のホテル・旅館の客室総数は  
30,945室で都内最多です。また、施設数は  
228施設で都内4位です。

都内1位

**15,897**店

(令和元年3月31日現在)

### 飲食店営業数

昼間人口も多い港区は、都内最多の飲食  
店営業数です。

区政要覧より引用

## 宿泊税の現状

	東京都	大阪府	京都市	金沢市
開始日	2002年10月1日	2017年1月1日	2018年10月1日	2019年4月1日(予定)
税 額 (1人1泊)	1万円未満 0円 1万円以上 1万5000円未満 100円 1万5000円以上 200円	1万円未満 0円 1万円以上 1万5000円未満 100円 1万5000円以上 2万円未満 200円 2万円以上 300円	2万円未満 200円 2万円以上 5万円未満 500円 5万円以上 1000円	2万円未満 200円 2万円以上 500円
対象施設	旅館・ホテル	旅館・ホテル、 簡易宿所、民泊	旅館・ホテル、 簡易宿所、民泊 (違法含む)	旅館・ホテル、 簡易宿所、民泊
税 収 (年間)	23億6100万円 (2017年度)	7億7000万円 (2017年度見込み)	45億6000万円 (見込み)	7億2000万円 (見込み)

観光経済新聞より引用

## 福岡市内 2020年4月1日より宿泊税をスタート

The accommodation tax starts in Fukuoka City on April 1, 2020

2020年4月1日起福岡市開始徴収住宿税。

### 支払い方法

宿泊料金の支払い方法に応じて、宿泊施設等にお支払いください。  
(納付された宿泊税は、宿泊事業者が福岡市へ申告納入します。)

宿泊料金 (1人1泊)	税率
20,000円未満	200円 (うち県税50円)
20,000円以上	500円 (うち県税50円)



ここでいう宿泊料金は、いわゆる宿泊費とそれにかかるサービス料等のことを指し、食事代や消費税などは含まれません。  
Herein, accommodation fees refers to only the total cost of accommodation and incidental services, and not dining, consumption tax, or other additional charges.  
所謂住宿費用・宿泊雑仕訳の住宿費及び所引生之宿税費。

BFH公式ホームページより引用

# 資料 2 福岡市宿泊税の活用方法事例について



北崎地区の無電柱化された道路



屋外トイレの整備



## 災害対応強化

難燃性毛布などを準備することで、災害時の安心・安全に繋がる取組みが実施されました。

令和4年度の宿泊税収入 1,914,701千円

令和4年度に宿泊税を活用して実施した事業 ※金額は事業費

令和4年度決算額：1,680,596千円（うち宿泊税充当額：1,381,032千円）  
 ※宿泊税収入と充当額の差額は翌年度以降に実施する事業（繰越事業含む）に活用します

(1) 九州のゲートウェイ都市機能強化	903,501千円
国内を代表するMICE拠点の形成	763,961千円
デジタルサイネージを活用した情報発信の強化	27,962千円
観光案内機能の強化事業	13,845千円
Fukuoka City Wi-Fiの拡充（地下鉄駅等）	27,812千円
九州広域連携誘客事業	12,172千円
修学旅行・バスツアー等による周遊観光の推進	57,748千円
(2) 大型MICE等の集客拡大への対応	321,684千円
ポストコロナMICE誘致強化事業	25,982千円
国際スポーツ大会にあわせた受入環境の充実	17,401千円
災害時の観光客対応強化事業	2,611千円
博多旧市街プロジェクト	35,173千円
生の松原元冠防壁集客促進事業	82,783千円
魅力あるナイトコンテンツの創出	65,053千円
文化財を活用した魅力ある観光資源の創出事業	54,450千円
博物館リニューアル推進事業	34,154千円
文化観光推進事業	4,078千円
(3) 地域や市民生活と調和した持続可能な観光振興の推進	382,681千円
宿泊事業者受入環境充実の支援	12,117千円
海辺を活かした観光振興事業	36,410千円
海辺を活かした観光振興に向けた道づくり	260,318千円（※）
海づり公園を活用した北崎地区活性化事業	10,862千円（※）
持続可能な観光振興の検討	24,995千円
公衆トイレ環境の向上	2,082千円
観光客等の移動円滑化施策の推進	35,896千円
(4) 宿泊税の賦課徴収に要する経費	72,731千円

# 資料 1 港区の基金運用プラン

## 現状

〈現預金〉

約1100億円×0.018%  
= 1800万円

〈債券運用〉

約900億円×0.1%  
= **9000万円**

## STEP1 (益戸提言)

〈現預金〉

約500億円×0.018%  
= 約900万円

〈債券運用〉

約1500億円×1%  
= **15億円**

〈方法〉

運用上限の見直し  
運用額の増額

## STEP2 (さいき案)

〈現預金〉

約500億円×0.018%  
= 約900万円

〈債券運用〉

約1500億円×3%  
= **45億円**

〈方法〉

外国債の購入  
短期的元本割れの許容

## 資料 2 各自治体の基金運用の状況

### 港区の運用利回り「0.05%」はまず「1%程度」まで改善が急務

2022年度資金運用実績

団体	種別	平均残高 (億円)	運用収入 (万円)	利回り (%)	備考
福岡市	歳計現金等	—	—	—	基金：財政局専決、満期一括償還債対応の減債基金中心の一括運用、ラダー型運用
	基金	4,459	433,694	0.973	
	計	4,459	433,694	0.973	
新宿区	歳計現金等	134	14	0.001	歳計現金等：預金 基金：10年以内の公共債、金融債、預金
	基金	646	5,649	0.087	
	計	780	5,663	0.073	
国東市	歳計現金等	38	1,141	0.300	歳計現金等の国債等公共債券運用。公営企業及び外郭団体余裕資金を統合した基金一括運用
	基金	172	21,381	1.243	
	計	210	22,521	1.072	
港区	歳計現金等	356	45	0.001	歳計現金等：1年以内の預金、国庫短期証券 基金：預金、原則5年以内の公共債券等
	基金	1,898	10,100	0.053	
	計	2,254	10,145	0.045	

# 資料3 基金に関するさいきの質問への区長答弁

## 令和5年 第2回定例会

次に、基金運用の利回り向上施策についてのお尋ねです。

基金は、地方自治法において、確実かつ効率的に運用することが定められています。

このため、区では安全性・流動性・効率性の確保を基本原則とした「港区公金管理運用方針」を定め、金融の専門家でもある港区公金管理アドバイザーからも助言をいただきながら管理・運用しております。

金融市場は、長期にわたり低金利が継続していますが、区民の財産である基金につきましては、引き続き、安全性の確保を第一とし、緊急時にも即時対応できる流動性を十分確保した上で、利回りの動向にも注視しながら慎重に管理・運用してまいります。

## 令和6年 第1回定例会

次に、基金運用の在り方の検討についてのお尋ねです。

区では、基金の運用に際して、元本を損なうことのない安全性と、付属の事態にも必要な資金をすぐに準備できる流動性を確保することが最重要と考え、その上で、最大の利回りが得られるよう運用しております。

運用にあたっては、金融や経済の情勢を考慮しながら、運用収益の向上を図るために新たな金融商品の選択や運用期間などについても検討しております。

今後も、他自治体の先進事例の研究や港区公金管理アドバイザーからの専門的知見に基づく助言により、基金運用の在り方について検討してまいります。

# 資料 4 大分県国東市の益戸氏による港区への提言（抜粋）

## 益戸 健吉

### 経歴

- 大分県国東市 資金戦略専門員
- 税務課長だった53歳から関西学院大学経営戦略研究科へ進学
- 公金管理改革実行についての論文をまとめ平成30年博士号取得

### 提言①債券運用する金額を増やすべき

#### < 港区 >

現預金比率54.4%/**債券45.6%**(現預金の利回り**約0.02%**)

#### < 国東市 >

現預金比率25%/**債券75%** ⇒資料 5

### 益戸 提言 (抜粋)

### 提言②運用上限を伸ばし、運用の選択肢を広げるべき

⇒資料 6

# 資料5 提言①運用収益向上のために「債券運用する金額を増やすことについて」

## 【港区震災復興基金で検索】

震災復興基金活用の概要

港区地域計画書（平成29年修正）で決定されている概要状況

総額約1,705億円  
 4年～9年（復興中期）  
 10年～18年（復興後期）

・死者 200人  
 ・負傷者 8,327人  
 ・避難者 51,113人  
 ・帰宅困難者 約100万人  
 ・停電率21.4% 断水率44.5%  
 ・ガス供給停止率7.5～100%

・全壊家屋 木造：1,536棟  
 非木造：196棟  
 ・半壊家屋 木造：2,685棟  
 非木造：1,793棟  
 ・火災 274棟  
 ・住宅再建に長期を要する世帯845世帯

・全壊家屋の事業費 1,213事業所  
 ・大規模半壊、半壊の家屋等 5,274事業所  
 ・事業継続のために支援が必要となる事業所18,583事業所

・約1.5兆円を1億7,000万1億以上の事業費に振りよる2本編成  
 道路24,893m分増設  
 区庁舎施設増設  
 全体的施設、半壊2施設  
 区庁舎施設の建物取替費2,754億

実施内容	実施時期と財政負担(想定額)				国等の財政措置・支援の有無
	復興前期 (4年～9年)	復興中期 (4年～9年)	復興後期 (10年～18年)	計	
○災害関連事業者の広域（区） ○避難者の帰郷・遷居（区、区市町村指定施設） ○避難者の健康・支援（区、区市町村指定施設） ○避難者の生活支援（区、区市町村指定施設） ○避難者の就業支援（区、区市町村指定施設） ○被災者の生活支援（区、区市町村指定施設） ○被災者の生活支援（区、区市町村指定施設） ○被災者の生活支援（区、区市町村指定施設）	182億円	19億	-	201億	○
1 壊壊した住宅の解体・除去	92億円	-	-	92億円	○
2 壊壊した住宅の仮設移住費用の負担	50億円	-	-	50億円	○
3 災害宅営舎・災害賃貸見舞金の支給	25億円	-	-	25億円	○
4 災害復旧費の補助	52億円	-	-	52億円	○
5 被災者生活再建特別支援金の支給	152億円	-	-	152億円	-
6 災害公営住宅の供給	12億円	38億円	13億円	63億円	○
7 その他必要な支援	-	-	-	-	-
1 壊壊した小規模企業等の店舗・事務所等の解体・除去	20億円	-	-	20億円	-
2 低利融資のあっせん・信用保証料補助	112億円	28億円	10億円	150億円	-
3 小規模企業再建支援金の支給	16億円	3億円	19億円	-	-
4 仮設店舗の設置	5億円	-	-	5億円	-
5 その他必要な支援	-	-	-	-	-
1 がんき・災害関連者の処遇	225億円	75億円	13億円	313億円	○
2 遺族・遺りよう等の土木施設等の負担	48億円	12億円	-	60億円	○
3 区有施設の復旧	36億円	9億円	-	45億円	○
4 区立小中学校の復旧	31億円	4億円	-	41億円	○
5 社会福祉施設の復旧	3億円	-	-	3億円	-
6 震災により街区全体が大きな被害を受けた地域の画的な市民整備	9億円	150億円	255億円	414億円	○
7 その他必要な支援	-	-	-	-	-
合計	1,076億円	338億円	291億円	1,705億円	
国等の財政措置・支援	412億円	221億円	215億円	848億円	
実質区負担分	664億円	117億円	76億円	857億円	

実施時期と財政負担(想定額)				
	応急対策・復興前期 (発災～3年)	復興中期 (4年～9年)	復興後期 (10年～18年)	計
合計	1,076億円	338億円	291億円	1,705億円
国等の財政措置・支援	412億円	221億円	215億円	848億円
実質区負担分	664億円	117億円	76億円	857億円

※今年度3月末に改定予定

### 〈検証ポイント〉

- 震災復興基金のそれぞれの項目が本当に必要で効果的か精査
- 国等の財政調整措置・支援の内訳
- 他の23区の区の独自積み立て状況

# 資料 6 提言②利回り向上のために「運用期間の上限を伸ばすことについて」

## 運用期間の上限

預金は原則1年までの期間とし、積立基金の運用は、各積立基金の設置目的及び積立並びに取崩しの計画等を勘案して、**5年を上限に運用**することができることとする。ただし、公金管理の効率性を確保するため、5年を超える運用も可能とし、その場合は、委員会に諮り事前に承認を得るものとする。

港区公金管理運用方針より

## 債券年限別内訳

	令和4年度			
	平均残高		年度末残高 (R5.3.31現在)	
	億円	構成比 %	億円	構成比 %
5年以下	568	65.5	603	66.9
10年以下	299	34.5	298	33.1
計	867	100.0	901	100.0

港区会計室資料より

## 港区 運用 利回り

2020年度	2021年度	2022年度
181,019	183,467	189,789
92,292,579	90,686,418	100,995,745
0.051%	0.05%	0.05%

## 国東市 運用 利回り

2020年度	2021年度	2022年度
152	161	172
104,902,686	145,982,228	213,806,931
0.692%	0.905%	1.243%

## 国債 年限ごと 利回り

### 例) 国債における利回り比較

5年国債 利回り0.35%

10年国債 利回り0.73%

20年国債 利回り1.44%

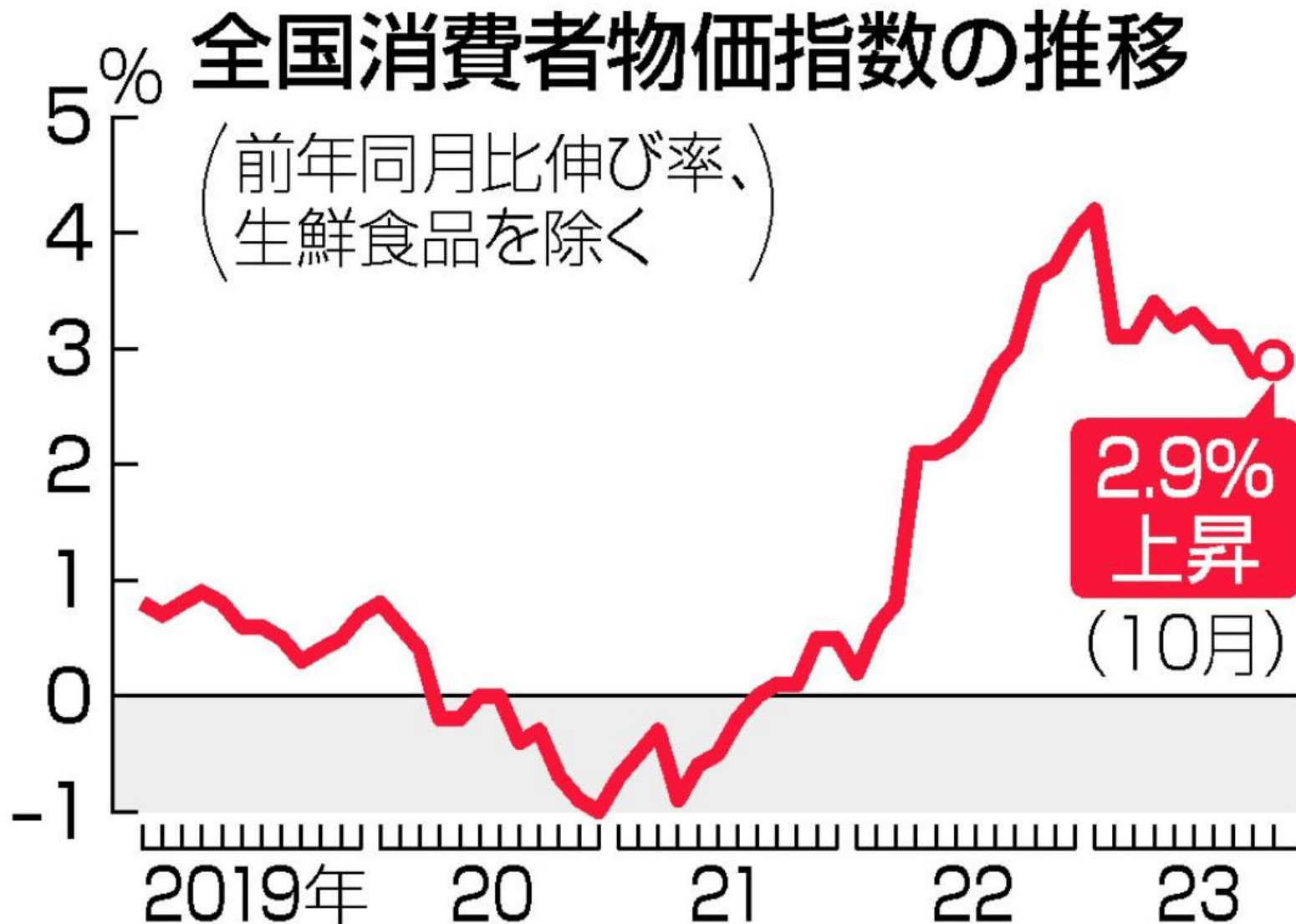
※2024年2月5日調べ



# 資料7 物価上昇について

インフレ下では現預金は目減りする

⇒公金管理の在り方を根本的に見直す必要性が急浮上している



22か月連続で  
日銀の政策目標の  
2%以上を達成中

2024年4月末には  
マイナス金利政策  
修正の可能性も

# 資料 8 港区の基金運用の人員体制を強化することが急務

## 現状

### ●公金管理体制

- 外部公金管理アドバイザー

⇒ **3人**

(うち2人公認会計士と税理士)

- 公金管理アドバイザー会議

⇒ **年2-3回**

### ●会計室の人員体制

- 会計管理者・会計室長**兼任**

- **基金運用だけでなく日々の決済も行っている**

## 改善策

### ●公金管理体制

- 外部公金管理アドバイザー

⇒ **5人**

(金融と運用のプロを登用すべき)

- 公金管理アドバイザー会議

⇒ **月1回に増加**

### ●会計室の人員体制

- 兼任をやめ、**それぞれ1名**

- 新たに**基金運用・管理担当者**を1名設置

# 資料9 公金管理に関する研修について

## 第33回 オンライン公社債基礎研修

グローバル・マーケット本部主催  
2024/4/16～18

	09 :00	09 :10	11 :10	12 :30	13 :40-50	15 :50
4月16日 (火) 1日目	ガイダンス	公社債の基礎知識 ポर्टフォリオ・コンサルティング部	昼食	債券投資のリターンと リスクの考え方 ポर्टフォリオ・ コンサルティング部	休憩	マクロ経済と金融政策 経済調査部
	09 :00	10 :00-10	11 :40	13 :00	14 :00-10	15 :10
4月17日 (水) 2日目	レベルII・III の基礎知識 ポर्टフォリオ・ コンサルティング部	休憩	債券運用と リスク管理 ポर्टフォリオ・ コンサルティング部	昼食	事業債投資 における クレジット分析 市場戦略 リサーチ部	休憩 為替 ファンダメンタルズ 市場戦略 リサーチ部
	09 :00	10 :30-40	12 :30	13 :30	16 :00	16 :30
4月18日 (木) 3日目	運用目的と 売買手法 ポर्टフォリオ・ コンサルティング部	休憩	【演習】 ポートフォリオの把握・ 金利シナリオの作成 ポर्टフォリオ・コンサルティング部	昼食	【演習】 運用方針の決定・ ポートフォリオの作成 (銘柄入替) ポर्टフォリオ・コンサルティング部	【演習の質問対応】 ポर्टフォリオ・ コンサルティング部

# 〈再掲〉資料 1 港区の基金運用プラン

## 現状

### 〈現預金〉

約1100億円×0.018%  
= 1800万円

### 〈債券運用〉

約900億円×0.1%  
= **9000万円**

## STEP1 (益戸提言)

### 〈現預金〉

約500億円×0.018%  
= 約900万円

### 〈債券運用〉

約1500億円×1%  
= **15億円**

### 〈方法〉

運用上限の見直し  
運用額の増額

## STEP2 (さいき案)

### 〈現預金〉

約500億円×0.018%  
= 約900万円

### 〈債券運用〉

約1500億円×3%  
= **45億円**

### 〈方法〉

外国債の購入  
短期的元本割れの許容